

公立大学法人首都大学東京 平成23年度 年度計画（案） 概要

年度計画策定の基本的な考え方

- 平成23年度は、第二期中期計画（平成23年度から平成28年度までの6年間の計画期間）という新たなステージの初年度に当たる重要な年であり、第二期中期計画期間に法人全体が大きな飛躍を遂げるための必要な土台を整備する1年間と位置付ける。
- 平成23年度に取り組むべき事項を年度計画として定め、全教職員が一丸となって、改善や創意を加えながら事業を着実に推進し、「具体的で目に見える成果」につなげていく。

東京都

第二期中期目標

- ① 大都市の活力の源泉となる人材の確保・育成・輩出
- ② 自治体、企業、教育研究機関など、多様な機関との連携
- ③ グローバルな視野に立った教育研究の推進

第二期中期計画の策定にあたって

- 2大学1高専体制確立後、初めてとなる法人中期計画の策定
～これまで以上に主体的、自律的な検討プロセスの確立
- 「中期目標」→「中期計画」→「年度計画」の関係を体系的整理
～目標・計画の位置づけ及び関連性の一層の明確化
- 第二期中期計画に掲げた事項の確実な実現
～実効性のある年度計画の策定

第二期中期計画

～首都東京の公立大学法人としてのレーゾンデートルを確立～

- 各大学・高専が、その役割や機能を十分認識し、必要な「選択と集中」によりそれぞれの特性に磨きをかけていく
- 「様々な主体との連携」を深め、新たな相乗効果を生み出していくことで、その特性を更なる強みに変えていく
- 各大学・高専の相互連携・協力により、教育研究の成果を「目に見えるかたち」で国内外に発信していく

23年度 年度計画（案） 主な取り組み事項

首都大学東京

【教育】

- 大学説明会の充実など、意欲ある学生確保に向けた取り組みの実施
- 大学院入試の実施体制の課題整理
- 総合的な学士課程教育の構築に向け、「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を策定
- 観光分野における企画立案・経営を担う人材を育成する観光経営副専攻コース開設
- 国際化のための短期留学プログラムの開始、及び国際交流推進に資する教育研究プログラムの実施
- 学内ICT環境の整備（無線LANや電子掲示板の拡充）及び、学術情報基盤センター（仮称）開設に向けた具体的検討の実施
- キャリア支援課の設置などキャリア形成支援の体系化、及び学生支援（メンタルヘルス対策や相談体制等）の充実

【研究】

- 研究成果の還元及び研究のさらなる高度化に向けた、大都市研究リーディングプロジェクト等の成果検証

【社会貢献】

- 公共セクターにおける高度専門人材育成のためのプログラム実施
- 地域貢献強化のための相談窓口の設置
- OUIにおける学術研究成果を広く都民に還元する講座や大学院レベルの高度専門的講座の開設、都民等のニーズを踏まえた講座の実施による社会貢献推進

【その他】

- ダイバーシティ推進室（仮称）新設による多様な学生・研究者への支援体制構築、及びバリアフリー化の推進

法人運営

- 教職員定数の見直し
- 産学公連携機能の強化に向けた基本戦略の策定
- 各大学・高専の特性に応じた学生支援に向けた体制の整備と支援サービスの充実
- 新規に立ち上げた法人HP等により情報を迅速かつ積極的に発信
- エコキャンパス・グリーンキャンパス基本構想・基本計画の策定
- 国際化に関する基本戦略を策定し、法人全体の国際化に向けた戦略的な取り組みを推進
- 2大学・1高専の強みを生かした共同研究の実施など、大学・高専連携の強化

産業技術大学院大学

【教育】

- 運営諮問会議企業と連携し、グローバルに活躍できる人材を育成するための大学院版デュアルシステム（留学生対象）の導入
- 外部評価を活用したPBL教育のさらなる充実
- アジア地域の大学や企業をつなぐアジア高度専門職人材教育ネットワーク（APEN）を創設するとともに、アジア諸国の大学とのグローバルPBLを実施
- InfoBiz等企業グループと連携したキャリア開発や起業につながるような学生等支援の推進

【研究】

- PBL研究会設置による、産業界の視点を踏まえたPBL教育手法の研究実施

【社会貢献】

- AIITマンスリーフォーラムにおいて、技術者のキャリアアップにつながるイベントや出前フォーラムの実施など、リカレント教育充実による地域貢献の促進

産業技術高等専門学校

【教育】

- 意欲ある多様な学生確保のため、新しい推薦入試制度などの検討
- PBL教育の開始
- 全学的なFD活動の展開と教育力向上プログラムの策定

- 外部留学生による交流授業など、国際化促進の取り組み実施

- 将来に対する目的意識醸成のためのキャリア教育体系構築

- 運営協力者会議を活用した産業界のニーズ把握及び外部評価試行によるPDCAサイクルの構築

【社会貢献】

- OOP事業の再構築（技術者リカレント教育や将来の技術者予備軍へ対象を重点化）

事前評価

21年度
業務
実績
評価

22年度
の
取組

第一期中期計画

上記の基本的な考え方をもとに、法人全体の年度計画をまとめる。体裁を整えた上で、経営審議会の審議を経て理事長が決定し、都への届出と法人内への通知を行う。